

平成 13 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 10 月 23 日

上場会社名 日立電線株式会社  
 コード番号 5812  
 問合せ先 責任者役職名 総務部長  
 氏名 鈴木 慎一郎

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03)5252-3261  
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 23 日  
 中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 8 日

1. 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	156,000	( 13.1)	8,986	( 303.8)	9,239	( 199.1)
11 年 9 月中間期	137,921	( 13.3)	2,225	( 43.6)	3,089	( 24.4)
12 年 3 月期	294,194		9,926		7,822	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	3,455	( 160.7)	9 25
11 年 9 月中間期	1,325	( 36.5)	3 52
12 年 3 月期	4,110		10 93

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 普通株式 373,435,848 株 優先株式 株  
 11 年 9 月中間期 普通株式 376,423,848 株 優先株式 株  
 12 年 3 月期 普通株式 376,200,692 株 優先株式 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	5 00	-
11 年 9 月中間期	5 00	-
12 年 3 月期	-	10 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	348,819	185,495	53.2	496 73
11 年 9 月中間期	307,459	159,180	51.8	422 88
12 年 3 月期	320,885	165,815	51.7	444 03

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 普通株式 373,435,848 株 優先株式 株  
 11 年 9 月中間期 普通株式 376,423,848 株 優先株式 株  
 12 年 3 月期 普通株式 373,435,848 株 優先株式 株

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	325,000	18,600	7,000	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 74 銭

# 1. 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (平11.9.30 現在)	前期 (平12.3.31 現在)	当中間期 (平12.9.30 現在)	科 目	前年中間期 (平11.9.30 現在)	前期 (平12.3.31 現在)	当中間期 (平12.9.30 現在)
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
流動資産	164,075	172,819	159,212	流動負債	72,457	80,009	82,967
現金及び預金	6,746	13,991	19,860	買掛金	27,980	34,379	33,878
受取手形	13,977	14,589	13,604	短期借入金	23,959	25,628	25,717
売掛金	66,981	76,092	76,013	未払金	4,520	4,350	6,811
有価証券	37,582	24,771	3,202	未払法人税等	1,160	2,303	3,496
前渡金	1,738	868	634	未払費用	9,074	9,439	9,819
製品	7,697	7,797	7,851	前受金	2,672	1,887	1,387
材料	3,256	3,723	3,818	預り金	2,700	1,667	1,603
仕掛品	22,013	21,770	22,663	その他流動負債	388	353	253
繰延税金資産	-	1,363	1,987	固定負債	75,821	75,060	80,356
その他の流動資産	4,452	8,270	10,155	社債	37,798	37,798	37,798
貸倒引当金	370	420	580	長期借入金	10,907	11,107	10,714
固定資産	143,383	148,066	189,606	退職給与引当金	27,115	26,154	-
有形固定資産	100,150	98,742	103,981	退職給付引当金	-	-	24,628
建物	32,602	32,624	33,595	役員退職慰労引当金	-	-	1,094
構築物	3,357	3,158	3,033	繰延税金負債	-	-	5,772
機械装置	46,763	45,306	46,172	その他の固定負債	-	-	348
車両運搬具	186	168	171	負債合計	148,278	155,069	163,324
工具器具備品	6,029	5,983	5,779	〔資本の部〕			
土地	8,751	8,797	8,920	資本金	25,940	25,940	25,940
建設仮勘定	2,459	2,675	6,307	法定準備金	36,175	36,175	36,175
無形固定資産	1,276	1,251	1,302	資本準備金	29,690	29,690	29,690
施設利用権等	1,276	1,251	1,302	利益準備金	6,485	6,485	6,485
投資等	41,956	48,072	84,323	剰余金	97,064	103,699	105,178
子会社株式	14,709	14,950	15,230	海外投資等損失準備金	19	11	-
投資有価証券	9,082	10,508	52,617	特別償却準備金	306	177	161
長期貸付金	4,806	2,338	2,663	固定資産圧縮積立金	596	346	402
繰延税金資産	-	6,703	-	圧縮特別勘定積立金	63	36	-
その他の投資等	13,387	14,230	14,942	別途積立金	89,500	89,500	89,500
貸倒引当金	30	660	1,130	中間(当期)未処分利益	6,578	13,627	15,114
				(うち中間(当期)純利益)	(1,325)	(4,110)	(3,455)
				その他有価証券評価差額金	-	-	18,200
資産合計	307,459	320,885	348,819	資本合計	159,180	165,815	185,495
				負債及び資本合計	307,459	320,885	348,819

## 2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (A) 〔平 11.4. 1 から 平 11.9.30 まで〕	前 期 〔平 11.4. 1 から 平 12.3.31 まで〕	当中間期 (B) 〔平 12.4. 1 から 平 12.9.30 まで〕	B/A (%)
営業損益				
売上高	137,921	294,194	156,000	113
売上原価	117,411	247,264	128,065	109
販売費及び一般管理費	18,284	37,004	18,949	104
営業利益	2,225	9,926	8,986	404
営業外損益				
営業外収益	3,299	3,608	2,110	64
(受取利息及び配当金)	(1,272)	(1,825)	(1,492)	117
(雑収益)	(2,027)	(1,782)	(618)	30
営業外費用	2,435	5,712	1,857	76
(支払利息及び割引料)	(629)	(1,203)	(666)	106
(雑損失)	(1,806)	(4,509)	(1,190)	66
経常利益	3,089	7,822	9,239	299
〔特別損益の部〕				
特別利益	-	3,535	491	-
(有価証券売却益)	(-)	(3,535)	(491)	-
特別損失	1,063	4,774	4,003	376
(退職給付会計基準変更時差異)	(-)	(-)	(1,943)	-
(適格退職年金過去勤務費用償却額)	(1,063)	(2,127)	(-)	-
(事業整理損失)	(-)	(2,000)	(1,188)	-
(投資有価証券評価損失)	(-)	(-)	(398)	-
(貸倒引当金繰入額)	(-)	(647)	(474)	-
税引前中間(当期)純利益	2,025	6,582	5,727	283
法人税、住民税及び事業税	700	2,410	3,600	514
法人税等調整額	-	62	1,328	-
中間(当期)純利益	1,325	4,110	3,455	261
前期繰越利益	5,253	5,253	11,658	222
過年度税効果調整額	-	8,129	-	-
税効果会計適用に伴う 積立金及び準備金取崩額	-	414	-	-
中間配当額	-	1,882	-	-
自己株式消却額	-	2,397	-	-
中間(当期)未処分利益	6,578	13,627	15,114	230

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価方法及び評価基準  
子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法  
その他の有価証券  
時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準  
時価法
3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・総平均法に基づく低価法
4. 有形固定資産の減価償却方法  
建物及び建物附属設備・・・定額法  
その他・・・定率法
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
6. 退職給付引当金は、従業員の当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異（3,886百万円）については、当事業年度に全額費用処理することとし、その半額を当中間期の特別損失に計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は内規による必要額を計上しております。  
なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の規定による引当金であります。
8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
当中間期における支払リース料は339百万円、未経過リース料中間期末残高相当額は1,300百万円であります
10. ヘッジ会計の方法  
固定利付社債の一部に金利スワップ取引を利用し金利を変動化しており、ヘッジ手段に係る繰延ヘッジ損益は、当該社債とは区分して計上し、繰延償却法により当該社債に係る利息費用の発生に対応するように各期の損益に配分しております。

#### (中間貸借対照表に係る注記)

	〔前年中間期〕	〔前期〕	〔当中間期〕
1. 有形固定資産減価償却累計額	216,423 百万円	217,300 百万円	221,463 百万円
2. 保証債務（保証予約を含む。）	1,355 百万円	10,797 百万円	8,589 百万円

3. 当中間期のその他の流動資産には、自己株式 19 百万円が含まれております。

(自己株式の数 12,675 株)

#### 4. 有価証券（平成12年9月30日現在）

##### 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,309 百万円	4,836 百万円	2,527 百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円

##### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	11,495 百万円	42,875 百万円	31,380 百万円